

平成28年5月31日

平成27年度  
事業報告書

(平成27年4月1日～平成28年3月31日まで)

学校法人 明治東洋医学院

# 平成 27 年度 事業報告書

## 1. 法人の概要

### (1) 建学の精神

本学は学校法人明治東洋医学院が母体となって 1978 年（昭和 53 年）、自然環境に恵まれた京都府中部の地に、わが国初の鍼灸短期大学（3 年制）として誕生した。そして、1983 年（昭和 58 年）には社会のニーズにこたえ、短期大学を 4 年制大学へと改組し、明治鍼灸大学として開学した。1987 年（昭和 62 年）には、鍼灸医学教育のための臨床実習施設として、医歯学部以外では日本初の大学附属病院を設置、現代医学との関わりをさらに深めていった。以来、鍼灸医学に関する高等教育研究機関として今日まで歩み続けている。また、わが国初の柔道整復に関する高等教育機関として 2002 年（平成 14 年）には明治鍼灸大学医療技術短期大学部柔道整復学科を開設、2004 年（平成 16 年）には、わが国唯一の学士（柔道整復学）教育を行う保健医療学部柔道整復学科を開設した。更に 2006 年（平成 18 年）には、これまでの教育研究基盤を活かし、看護学部看護学科を開設した。そのような本学における建学の精神は「和の精神」を真髄となし、東西両医学を有機的に関連づけて、社会および国民の医療に貢献できる真の医療人を育成することに他なく、「人と人との和・人と自然の調和・東洋と西洋の融和」を掲げ、これを成し遂げていく。

### (2) 教育目標

#### ①鍼灸学部 鍼灸学科

鍼灸医学に関する高度な専門知識と優れた治療技術ならびに西洋医学の必要な知識を教授研究し、鍼灸診療において適応と禁忌を適切に判断し、患者に適合した治療方針を立て、治療効果を客観的に記録・評価できる自立した鍼灸師を育成するとともに優れた指導的人材を養成する。あわせて、常に誠意をもって患者に接し、国民の健康に資する学術の向上に努め、信頼される医療人を育成する。

#### ②保健医療学部 柔道整復学科

柔道整復学に関する高度な専門知識と優れた治療技術ならびに西洋医学の必要な知識を教授研究し、柔道整復施術において適応と禁忌を適切に判断し、患者に適合した治療方針を立て、治療効果を客観的に記録・評価できる自立した柔道整復師を育成するとともに優れた指導的人材を養成する。あわせて、常に誠意をもって患者に接し、国民の健康に資する学術の向上に努め、信頼される医療人を育成する。

#### ③看護学部 看護学科

生命及び人間の尊厳を基盤に豊かな人間性を培うとともに、看護学に関する高度な専門知識・技術を教授研究し、さらに、東洋医学の理論と知識をとり入れることにより、より創造的で主体的な看護が実践できる力を養い、人々の健康・福祉の向上に貢献できる人材を育成する。

## ④大学院 鍼灸学研究科

鍼灸医学に関する学術の理論及び応用を教授研究し、その深奥をきわめて、文化の進展に寄与することを目的とし、その目的に沿った、指導性ある優れた人材を養成する。修士課程（博士前期課程）は、鍼灸医学における研究能力又は鍼灸実務者あるいは指導者としての高度の能力を養う。博士課程（博士後期課程）は、鍼灸医学の研究者又は教育者として国際的にも自立できる能力、及びその基礎となる東西両医学をはじめとした幅広い豊かな学識を養う。

## (3) 学校法人明治東洋医学院の沿革

大正 14 年	4 月	山崎直文氏により大阪アベノ橋に明治鍼灸学校を創立
昭和 05 年	4 月	大阪府知事の認可を受け大阪市天王寺区に明治鍼灸学校を開設
26 年	3 月	終戦後 明治鍼灸学校廃校
34 年	4 月	吹田市に明治鍼灸柔道整復専門学校を再建
41 年	10 月	準学校法人明治学院設立により 寄附行為認可を受ける。
42 年	6 月	明治学院を明治東洋医学院と改称
51 年	4 月	専修学校医療専門課程の設置認可を受ける。
53 年	2 月	準学校法人を学校法人に変更認可を受ける。(文部大臣)
53 年	4 月	明治鍼灸短期大学を開学
58 年	4 月	明治鍼灸大学を開学
62 年	8 月	明治鍼灸大学附属病院を開院
62 年	12 月	明治鍼灸短期大学廃止認可
平成 03 年	4 月	明治鍼灸大学大学院鍼灸学研究科（修士課程）開設
4 年	4 月	明治鍼灸柔道整復専門学校を明治東洋医学院専門学校に改称
5 年	4 月	明治東洋医学院専門学校 あ・は・き教員養成科併設
6 年	4 月	明治鍼灸大学大学院鍼灸学研究科（博士後期課程）開設
14 年	4 月	明治鍼灸大学医療技術短期大学部 開学
16 年	4 月	明治鍼灸大学保健医療学部 開設
18 年	4 月	明治鍼灸大学看護学部 開設
20 年	4 月	明治鍼灸大学を明治国際医療大学に改称
21 年	8 月	明治鍼灸大学医療技術短期大学部廃止認可
23 年	4 月	明治国際医療大学大学院鍼灸学研究科臨床鍼灸学専攻 修士課程 開設
23 年	4 月	明治国際医療大学大学院鍼灸学研究科鍼灸学専攻（通信教育課程）修士課程開設

## (4) 設置する学校・学部・学科等

学校名	開設年月	学部・学科・課程等
明治国際医療大学 (旧名称：明治鍼灸大学)	昭和 58 年 4 月	鍼灸学部 鍼灸学科
	平成 16 年 4 月	保健医療学部 柔道整復学科
	平成 18 年 4 月	看護学部 看護学科
	平成 3 年 4 月	大学院鍼灸学研究科 (修士課程)
	平成 6 年 4 月	大学院鍼灸学研究科 (博士後期課程)
	平成 23 年 4 月 平成 23 年 4 月	大学院鍼灸学研究科臨床鍼灸学専攻 修士課程 大学院鍼灸学研究科鍼灸学専攻 (通信教育課程) 修士課程
明治東洋医学院 専門学校	昭和 34 年 4 月	鍼灸学科 (医療専門課程) 柔整学科 (医療専門課程)
	平成 5 年 4 月	教員養成学科 (医療専門課程)

## (5) 学校・学部・学科等の学生数の状況 (平成 27 年 5 月 1 日現在)

## ①大学・大学院

(単位：人)

学校名	学部・研究科	学科・専攻	入学定員数	収容定員数	現員数	摘要
明治国際医療大学	鍼灸学部	鍼灸学科	50	310	168	編入生3人含む
	保健医療学部	柔道整復学科	40	222	138	編入生1人含む
	看護学部	看護学科	60	260	283	編入生2人含む
	大学院 鍼灸学研究科 (博士後期課程)	鍼灸学専攻	4	12	12	
	大学院 鍼灸学研究科 (修士課程)	鍼灸学専攻	8	16	7	
		臨床鍼灸学専攻	8	16	10	
	鍼灸学専攻 (通信教育課程)	16	32	33		

## ②専門学校

(単位：人)

学校名	学科	入学定員数		収容定員数		現員数		摘 要
		昼間部	夜間部	昼間部	夜間部	昼間部	夜間部	
明治東洋医学院専門学校	鍼灸学科	120	60	360	180	180	57	
	柔整学科	90	60	210	180	146	58	
	教員養成学科		25		50		16	

## (6) 役員・評議員・教職員の概要 (平成 27 年 5 月 1 日現在)

## ①役員

定員数 理事 11 名、監事 2 名

役 職	氏 名	常勤・非常勤の別	摘 要
理 事 長	谷 口 和 彦	常 勤	平成 18 年 6 月理事就任 平成 26 年 6 月理事長就任 (明治東洋医学院専門学校長)
常務理事	岩 井 直 躬	常 勤	平成 23 年 6 月理事就任 平成 24 年 6 月常務理事就任 (明治国際医療大学学長)
常務理事	樋 口 敏 宏	常 勤	平成 26 年 6 月理事就任 平成 26 年 6 月常務理事就任
常務理事	藤 井 義 巳	常 勤	平成 26 年 6 月理事就任 平成 26 年 6 月常務理事就任
理 事	明 石 貴 英	非常勤	平成 2 年 5 月理事就任
理 事	都 築 英 明	常 勤	平成 26 年 6 月理事就任
理 事	角 谷 英 治	常 勤	平成 26 年 6 月理事就任
理 事	田 中 博	非常勤	平成 26 年 6 月理事就任
理 事	中 川 雅 夫	常 勤	平成 12 年 5 月理事就任
理 事	佐 々 木 稔 納	非常勤	平成 20 年 12 月理事就任
理 事	苗 村 建 慈	常 勤	平成 26 年 6 月理事就任
監 事	西 育 良	非常勤	平成 23 年 4 月監事就任
監 事	田 中 諭	非常勤	平成 23 年 6 月監事就任

## ②評議員

定員数 25名

役 職	氏 名	主な現職等
評 議 員	谷 口 和 彦	学校法人 明治東洋医学院 理事長・学院長 明治東洋医学院専門学校 校長
評 議 員	岩 井 直 躬	明治国際医療大学 学長
評 議 員	山 岡 一 樹	学校法人 明治東洋医学院 法人事務局長
評 議 員	都 築 英 明	明治国際医療大学 教学部長 明治国際医療大学 国際交流推進センター長
評 議 員	山 下 八 重 子	明治国際医療大学 看護学部長
評 議 員	岡 本 武 昌	明治国際医療大学 保健医療学部長
評 議 員	渡 邊 美 和	明治国際医療大学附属病院 看護部長
評 議 員	藤 井 義 巳	明治東洋医学院専門学校 学校事務局長
評 議 員	安 藤 文 紀	公益社団法人 全日本鍼灸学会 副会長
評 議 員	小 西 幹 夫	小西鍼灸接骨院 院長
評 議 員	明 石 貴 英	明石鍼灸院 院長
評 議 員	北 小 路 博 司	明治国際医療大学 鍼灸学部長 明治国際医療大学 附属鍼灸センター長
評 議 員	角 谷 英 治	明治国際医療大学 大学院研究科長 明治国際医療大学 鍼灸学部長補佐
評 議 員	福 井 淳 子	福井鍼灸整骨院 院長
評 議 員	山 本 淳	山本鍼灸整骨院 院長
評 議 員	近 藤 好 伸	近藤鍼灸院 院長
評 議 員	得 本 誠	公益社団法人 大阪府鍼灸師会 会長 長寿庵 院長
評 議 員	三 澤 圭 吾	明治東洋医学院専門学校 柔整学科長
評 議 員	田 口 辰 樹	明治東洋医学院専門学校 教務部長
評 議 員	井 上 雄 大	京都府立医科大学附属病院 看護師
評 議 員	田 中 博	田中鍼灸治療所 院長
評 議 員	安 田 剛	公益社団法人 大阪府柔道整復師会 会長 安田鍼灸整骨院 院長
評 議 員	清 野 充 典	清野鍼灸整骨院 院長
評 議 員	今 西 二 郎	明治国際医療大学 附属統合医療センター長
評 議 員	吉 川 敏 一	京都府立医科大学 学長

## ③専任教職員

内 訳	専任教員数	専任職員数	備 考
法人本部		14	
明治国際医療大学	111	142	
明治東洋医学院専門学校	31	14	
総 計	142	170	
平均年齢	49.0	42.3	

## (7) 協定校及び協定団体の状況

明治国際医療大学は、次の協定校及び協定団体と包括協定の締結を行っている。

- ① 京都府立医科大学
- ② 関西医療大学
- ③ 宝塚医療大学
- ④ 森ノ宮医療大学
- ⑤ The College of Acupuncture and Moxibustion of A. P. A. E. for Medical Doctors Only  
(ポルトガル共和国 電気鍼協会大学校)
- ⑥ 南丹市
- ⑦ Sport Lisboa e Benfica (ポルトガル共和国 総合スポーツクラブ)
- ⑧ 特定非営利活動法人アムダ Association of Medical Doctors of Asia

## 2. 事業の概要

大学・学校の教育機関を取り巻く環境は、18歳人口の減少と過剰な新增設に伴う大学間競争等により、志願者減少の厳しい状況が続く中、学院の健全な運営を図るため、中長期計画（経営改善計画）に基づいた事業の推進及び教職員の意識改善に取り組んだ。各事業の概要は以下のとおりである。

## (1) 主な事業の目的・計画及びその進捗状況

## 【法人本部】

## ①学院創立 90 周年記念事業の推進

学院創立 90 周年を迎え、「記念フットサル大会」「陸上競技トップアスリートセミナー」「サッカー記念講演会」「記念式典・祝賀会」「記念シンポジウム」「高校生作文コンクール」「記念寄付金募集」などの事業を実施した。

## ②経営改善計画の再検討と将来計画の策定

新たな学科設置の検討の結果、保健医療学部には救急救命学科を入学定員 50 名（収容定員 200 名）で、

平成 29 年 4 月開設に向け準備を進めるとともに、2 号館を改修して校舎を整備することとした。

新たな施術所としては、平成 27 年 7 月に京都桂川鍼灸院 mythos361、同年 7 月に京都駅前鍼灸院を開設した。

また、平成 27 年 9 月に「関西」鍼灸系大学間連携における包括協定書を締結し、関西医療大学・宝塚医療大学・明治国際医療大学・森ノ宮医療大学の交流と協力を促進し、教育及び研究内容等の充実と発展を図ることとした。

### ③職員の人材育成（SD）の促進

経営改善計画に基づき、職員を対象としたSD研修を学内で4回・外部機関で3回を実施し、管理職の意識改革及び職員の人材育成、職能開発に取り組んだ。

### ④施設改修整備計画の推進

大学では2号館（学習棟）の耐震補強及び新学科（救急救命学科）の開設に向けた施設改修工事の計画を進め、役員会の承認を得て、平成 28 年 6 月より工事を着工することとした。

なお、耐震補強については、文部科学省の平成 27 年度私立学校施設整備費補助金の申請が採択され、64,944 千円の補助金が交付されることとなった。

また、学院創立 90 周年記念事業の一環として、老朽化が進む陸上競技場トラックの改修、投てき場の新設、サッカーグラウンドの人工芝化を行った。

## 【大 学】

### ①入学定員充足率の改善（スポーツ振興プロジェクト等の推進）

スポーツ振興プロジェクトにおけるスカラシップ入試では 38 名の入学者予定者があり、定員充足率の改善に努めることができた。また、選手のコンディショニングケア部門としてアスリートサポートセンターを設置するとともに、トレーニング機器を刷新して練習環境を整備した。

なお、高等学校との連携強化として、スポーツ医療講座を年間 13 回行うとともに、延べ 37 校へ体育施設を貸し出すことで、本学の認知度向上に努めた。

### ②教育の質的転換を図る教育改革

教学改革PDCAサイクル構築に向け、教学IR委員会を中心に調査・分析を行った結果、基礎学力が低い学生を対象に、学習習慣を身に付けることを目的とした「基礎学力講座」を実施した。また、今年度も「私立大学等改革総合支援事業」のタイプ1（教育の質的転換）に採択され、「クラスSNSシステムサーバ」を導入し、教員・学生間においてインタラクティブなコミュニケーションツールを整備した。

### ③FD活動の促進と意識改革

学修支援システム（Active Portal）を利用した授業評価アンケートを行い、教員にフィードバックすることで授業改善に取り組むとともに、2 回のFD研修会による教職員の意識改革に努めた。また、入学予定者に対し、入学前教育として、生物・数学を中心とした「基礎学力向上勉強会」を学内で実施することにより、基礎学力の向上を図った。



## ④学生支援体制の強化（留年・退学率の抑制）

留年・退学率の抑制を図るため、担当者が連携を密にし、学力不足やモチベーションが低下している学生の早期発見に努め、速やかな面談を実施するとともに、学籍異動の可能性のある場合は「学籍異動経緯書」を作成して情報共有を行い、学生支援体制の強化に努めた。また、キャリア教育・進路支援委員会において計画的な支援業務を遂行し、早期進路決定の指導及びニーズに合った進路支援に努めた結果、進路決定率は100%となった。

## 【平成 27 年度就職率実績】

区分	鍼灸学部	保健医療学部	看護学部	大学院
就職率	100%	100%	100%	100%

## ⑤研究支援体制の充実と外部資金の獲得強化

学内での研究交流の活性化を図るため、「教育改革を志向した研究」をテーマとした全学横断的シンポジウム、全学ポスターワークショップ、学内研究助成成果発表会を開催し、成果の共有及び討論の場の確保を図った。

なお、科学研究費補助金獲得に向けて、研究委員会及び医学教育研究センター教授会において、特に若手研究者への支援体制を構築した。

## 【平成 27 年度外部研究資金の採択状況】

- ア. 科学研究費 4 件
- イ. 日本医療研究開発機構補助金 1 件
- ウ. 私立大学等教育研究活性化設備整備費補助金 1 件
- エ. 受託研究 4 件
- オ. 奨学寄附金 2 件
- カ. その他の外部資金 3 件

## ⑥地域発展への貢献と産業界・他大学等との連携推進

南丹市との連携協力会議を2回開催し、地域の発展と課題対策のための取組み等について意見交換を行った。また、地域住民に対して、医療・健康等に関する公開講座を南丹市内で15回（南丹市共催7回）、京都市内で14回実施した。

## ⑦国際交流の推進とグローバル人材の育成

平成 27 年度で3回目となる“Sport Lisboa e Benfica”との交流協定に基づくポルトガルでの海外研修は、知識・技術の相互交流を通じてスポーツ医学の発展に寄与するベンフィカプロジェクトがスタートしたことから、教員、学部生、専門学校生を含む10名が参加し、充実した研修を行うことができた。また、年度末には、Sports Lisboa e Benfica 診療部長、ポルトガルオリンピック委員会 チーフドクター等を招聘した国際シンポジウムを開催した。

海外からは、アメリカのミシガン州立大学連合日本センター、スウェーデン医師会他延べ5団体から合計102名の見学を受け入れるとともに、附属鍼灸センターでは5組20名の鍼灸研修生を受け入れた。

## 【病院等】

### ①病棟再編計画の見直しと入院患者増加対策

地域包括病床を 18 床から 23 床、一般病床を 96 床から 91 床に変更し、急性期から亜急性・回復期までの施設完結型医療体制の強化を図った。また、在宅診療部、訪問看護ステーションを立ち上げ、医療・介護保険の両面による在宅医療への積極的な取り組みを行うとともに、地域医療連携体制の強化に努め、入院から在宅までの地域に根ざした医療体制の構築を図った。

### ②地域医療機関との連携強化

当院、南丹病院、園部丹医会病院、丹波笠次病院、京丹波町病院の地域連携室担当で組織する船井医師会医療連携実務者会議を当院主導で立ち上げ、地域医療連携体制の強化を図るとともに、在宅診療部、訪問看護ステーションを立ち上げ、在宅医療へ積極的に取り組んだ。

### ③大型医療機器及び病院設備機器更新等の整備

老朽化した内視鏡システム及び臨床検査システムの更新を行い、診療体制の充実を図った。また、調剤監査システムを導入し、調剤監査業務の効率化と医療事故（調剤事故）防止対策の徹底を図った。

### ④鍼灸センターの分院の開設について

病気予防が目的のコースを主軸とした、短時間かつ均一な施術を低価格で提供する「京都桂川鍼灸院 myths361」及び専門外来を設置した「京都駅前鍼灸院」を 7 月に開院した。

## 【学 校】

### ①スポーツトレーナー等の資格取得セミナーの充実

入学定員充足率の改善を図るため、はり師、きゅう師、柔道整復師の国家資格に加え、アスレティックトレーナー取得セミナー、スポーツアロマトレーナー取得セミナー、アロマコーディネーター取得セミナー等の学生のニーズに対応したセミナーを実施した。また、新たに日本臨床栄養協会が認定する「NR サプリメントアドバイザー」の受験資格取得（通信課程）を目指した学校登録認定を行った。

### ②星槎大学（通信教育課程）との連携

星槎大学との連携の検討を進め、「学士」の取得や、「社会福祉士」の受験資格取得、あるいは、「保健体育」や「社会」の教員免許取得について、本校の教育課程等との調整を進め、平成 28 年 4 月 1 日付けで星槎大学との協定を締結することとした。

### ③インターネットやWEBによる広報の充実

WEBサイトのTOPページのビジュアル変更を図り、情報更新やコンテンツの充実に努め、併せてオープンキャンパスの来校促進のためのページ改修やメール配信、更に社会人を対象とし、入試日程に合せたリターゲティング広告を新たに実施した。

### ④教育内容の更なる充実

平成 27 年度から 1 年生を対象に実施した新教育課程では、科目間の連続性を意識した積み上げ方式の

教育の実施や、個々の学生に応じた教育として選択科目を開設し、学生の理解度の向上及び教育の効率化を図った。

#### ⑤学生支援体制の強化

学校改善意識調査、授業評価アンケートを実施し、これを基に学生目線の教育、学生支援の強化を目指して諸改善に取り組んだ。

特に在学生の学力層（差）があることから、クラスアドバイザー制の活性化を図り、学生生活の対応や相談、フォローアップセミナーやスキルアップセミナーの充実などの成績指導や幅広い学生支援に努めた。

#### ⑥FD・SD活動の促進と教職員の意識改革

「職業実践専門課程」の認定の取り組みの一環として、定期的にFD研修会を実施し、学生のニーズに応えた教育が実施できるよう努めた。また、教員、事務職員間で「管理職研修会」の実施、事務職員を対象とした大学との「合同SD研修会」を実施し、教職員の意識改革、教育活動や研究活動の向上、事務職員の学生サービスの向上に努めた。

#### ⑦卒業生との連携の強化

明友会においては、年3回の研修会、明柔会は、学術大会を開催し、同窓会活動の活性化及び卒業生との連携強化に努めた。また、引き続き、卒後臨床研修会、スキルアップセミナー等の開催、充実を図り、卒業生と在校生との連携に努めた。

#### ⑧地域連携の推進

地域との連携を図り、信頼される専修学校を目指して、近隣住民の方への健康管理や東洋医学の啓発などのため、年間6回の公開講座を実施した。寿祭（学園祭）では、地域住民の方も参加し易い新たなイベントを企画し、健康相談等を個別に実施し、地域に根付いた学校の存在をアピールできた。また、「地域貢献と学生への挨拶・美化意識の啓発」のため、近隣地域の学生通学路の清掃活動に取り組んだ。

## (2) 施設等の状況

## ① 現有施設設備の所在地等の説明

主な施設設備の状況は次のとおりである。

(平成 28 年 3 月 31 日現在)

所在地	施設等	面積等	取得価額	帳簿価額
明治国際医療大学 キャンパス (京都府南丹市)	校地	178,155 m <sup>2</sup>	1,373,920 千円	1,373,920 千円
	校舎 8 棟	18,701 m <sup>2</sup>	3,229,108 千円	1,917,189 千円
	附属病院	11,095 m <sup>2</sup>	1,749,965 千円	1,022,720 千円
	その他 附属施設	8,034 m <sup>2</sup>	1,771,604 千円	1,220,317 千円
明治東洋医学院 専門学校キャンパス (大阪府吹田市)	校地	9,545 m <sup>2</sup>	1,878,157 千円	1,878,157 千円
	校舎	6,534 m <sup>2</sup>	1,597,700 千円	955,105 千円
	その他 附属施設	3,003 m <sup>2</sup>	384,542 千円	281,176 千円
京都桂川鍼灸院	附属治療所	72.80 m <sup>2</sup>	賃貸	賃貸
京都駅前鍼灸院	附属治療所	123.93 m <sup>2</sup>	賃貸	賃貸

### 3. 財務の概要

#### ①資金収支計算書

収入の部		(単位 千円)	
科 目	平成27年度	平成26年度	増 減
学生生徒等納付金収入	1,673,923	1,819,646	△145,723
手数料収入	12,985	16,224	△3,239
寄付金収入	40,737	4,320	36,417
補助金収入	331,434	265,187	66,247
資産売却収入	1,825,000	1,521,545	303,455
付随事業・収益事業収入	148,400	115,438	32,962
医療収入	1,754,044	1,708,544	△45,500
受取利息・配当金収入	50,974	202,542	△151,568
雑収入	132,658	276,955	△139,608
前受金収入	396,457	378,742	17,715
その他の収入	756,852	498,059	258,793
資金収入調整勘定	△739,731	△939,040	199,309
前年度繰越支払資金	2,479,437	2,280,102	199,335
収入の部合計	8,863,174	8,148,269	714,905

支出の部			
科 目	平成27年度	平成26年度	増 減
人件費支出	2,427,903	2,695,018	△267,115
教育研究経費支出	1,606,426	1,620,452	△14,026
管理経費支出	221,867	158,390	63,477
借入金等利息支出	439	1,357	△918
借入金等返済支出	60,000	60,000	0
施設関係支出	98,469	77,130	21,339
設備関係支出	76,002	92,121	△16,119
資産運用支出	1,140,533	918,605	221,928
その他の支出	393,023	354,762	38,261
資金支出調整勘定	△263,582	△309,005	45,423
次年度繰越支払資金	3,102,091	2,479,437	640,654
支出の部合計	8,863,174	8,148,269	714,905

(注) 金額は千円未満を切り捨てしているため、合計など数値が計算上一致しない場合がある。

なお、以下の表についても同様である。

## ②事業活動収支計算書（消費収支計算書）

		科 目	平成27年度	平成26年度	増 減
教育活動収支	収入	学生生徒等納付金	1,673,924	1,819,646	△145,722
		手数料	12,985	16,225	3,240
		寄付金	40,737	6,281	34,456
		経常費等補助金	316,497	265,187	51,310
		付随事業収入	114,191	115,438	△1,247
		医療収入	1,754,045	1,708,545	45,500
		雑収入	131,497	277,126	△145,630
		教育活動収入計	4,043,875	4,208,448	△164,573
		支出	人件費	2,452,133	2,683,676
	教育研究経費		1,994,643	2,022,804	28,161
	教育研究経費		953,407	950,125	△3,282
	(うち減価償却額)		299,567	289,331	△10,237
	医療経費		1,041,236	1,072,679	31,443
	(うち減価償却費)		89,379	98,711	9,332
	管理経費		250,585	193,187	△57,398
	(うち減価償却額)		29,456	33,238	3,782
	徴収不能額等		1,672	6,594	4,922
	教育活動支出計	4,699,034	4,906,261	207,227	
	教育活動収支差額		△655,159	△697,813	42,654
教育外活動収支	収入	受取利息・配当金	50,974	202,543	△151,568
		その他の受取利息・配当金	50,974	202,543	△151,568
		その他の教育活動外収入	34,210	0	34,210
		収益事業収入	34,210	0	34,210
		教育活動外収入計	85,184	202,543	△117,359
	支出	借入金等利息	439	1,357	△918
		その他の教育活動外支出	0	0	0
		教育活動外支出計	503	1,357	△854
	教育活動外収支差額		84,682	201,186	△116,504
経常収支差額		△570,477	△496,627	△73,850	
特別収支	収入	資産売却差額	0	546	△546
		その他の特別収入	22,746	0	22,746
		特別収入計	22,746	546	22,201
	支出	資産処分差額	11,048	6,188	△4,860
		その他の特別支出	3,417	0	△3,417
		特別支出計	14,466	6,188	△8,277
特別収支差額		8,281	△5,642	△13,923	

基本金組入前当年度収支差額	△562,196	△502,269	59,927
基本金組入額合計	△240,708	△153,809	86,899
当年度収支差額	△802,904	△626,078	176,827
前年度繰越収支差額	△6,176,697	△5,520,619	△656,078
翌年度繰越収支差額	△6,979,601	△6,146,697	△832,904

(参考)

事業活動収入計	4,151,806	4,411,537	△259,731
事業活動支出計	4,714,002	4,913,806	△199,804

## ③貸借対照表

## 資 産 の 部

(単位 千円)

科 目	平成27年度	平成26年	増 減
固 定 資 産	13,169,831	14,202,466	△1,032,635
流 動 資 産	3,632,344	3,130,051	502,292
資 産 の 部 合 計	16,802,175	17,332,518	△530,342

## 負 債 の 部

科 目	平成27年度	平成26年度	増 減
固 定 負 債	1,274,474	1,229,732	44,742
流 動 負 債	778,296	791,185	△12,888
負 債 の 部 合 計	2,052,771	2,020,917	31,853
第 1 号 基 本 金	21,352,005	21,111,297	240,707
第 4 号 基 本 金	337,000	377,000	0
翌年度繰越消費支出超過額	△6,979,601	△6,176,697	△802,904
純 資 産 の 部 合 計	14,749,404	15,311,600	△562,196
負債の部及び純資産の部合計	16,802,175	17,332,518	△503,342